

主要国を揺さぶる憂鬱な 「後継者問題」

拓殖大学海外事情研究所教授

名越 健郎



Nagoshi Kenro

安倍晋三首相は11月20日、通算在職日数が桂太郎氏を抜いて、明治以降の憲政史上で最長在任の首相となった。終戦直後から安倍首相まで、33人が首相を務めており、短期政権が多かっただけに、長期不倒政権は異例だ。とはいえ、首相の任期は2021年9月までで、政権がやや失速気味であることを考えると、4期目はないとの見方が多い。今後はポスト安倍を巡る権力闘争や、メディアの報道合戦が次第に拡大しそうだ。後継者問題は日本だけでなく、他の主要国も抱えている。長期政権や独裁者の後継問題は、権力の空白を伴うだけに、どの国も神経を尖らせているようだ。2020年は世界的に後継者問題が脚光を浴びるだろう。

独で緑の党が政権掌握も

2020年11月の米大統領選は、トランプ大統領が再選を果たすかどうか焦点だ。米大統領の任期は最長でも8年だが、トランプ大統領のような強烈な個性や政策がさらに4年続くかどうかは、国際社会への波紋が大きい。支持率は30〜40%と低空飛行ながら、白人低所得者層を中心に岩盤のような支持基盤を持つ。

21年秋に予定される次回総選挙の結果次第では、中小政党に甘んじてきた、環境重視の緑の党が政権を奪うかもしれない。ただ、緑の党だけでは単独過半数は困難で、連立が必要になる。メルケル首相の下で、長期間安定していたドイツ政局も混乱が予想される。

憂鬱なポスト・プーチン

韓国大統領は再選禁止であり、文在寅大統領は22年5月に任期満了となる。20年5月の議会選後、後継者争いが次第に浮上するとみられ、文大統領のレームダック化が進みそうだ。次の大統領が誰になるかで、日韓関係に大きな影響を与える。ただ、日韓両国とも、経済に打撃を与えた歴史問題での冷却化を経て、関係改善の機運が水面下で出ており、安倍首相、文大統領の2人が退陣すれば、関係改善が進むだろう。

ロシアのプーチン大統領の任期は24年5月だが、プーチン後を巡る論議も浮上しつつある。政権担当20年となるプーチン大統領は、世界でも異例の長期政権で、クレムリンの一元支配が徹底しており、政権基盤は揺るがない。とはいえ、プーチン氏は67歳と平均寿命の短いロシアでは後期高齢者だ。19年には若者の反プーチン・デモが頻発するなど、長期政権に伴う閉塞感や経済失速への不満が根強い。

プーチン氏自身も後継者問題を意識し、40代の元ポディীগーdrら腹心を地方知事に起用するなど、若手を競わせているかにみえる。しかし、プーチン氏ほどの手腕は期待できそうにない。プーチン後に巨大な権力の空白が生まれるとみられ、政

選挙の動向は、民主党候補が誰になるかがカギになる。中道派のバイデン元副大統領が失速し、代わって巨大企業や富裕層を攻撃するウォーレン上院議員ら左派候補が台頭している。トランプ大統領にとっては、ラジカルな左派の方が戦いやすいが、大統領の好感度も低く、選挙結果の行方は不透明だ。仮に民主党政権が誕生すれば、米国は地球温暖化防止のパリ協定やイラン核合意に復帰し、米中貿易戦争も收拾しそうだ。国防予算も減額に転じるだけに、内外への影響は大きい。

また、14年にわたって政権を担当するドイツのメルケル首相も、21年までの任期で退陣すると公言している。任期を務め上げれば、在職期間は16年となり、自らが政治的師と仰ぐ故コール首相と並んで、戦後最長記録となる。ただ、メルケル首相は貧血とみられる体調不良が目立ち、支持率も低下しているため、任期中の退陣もありそうだ。

後継者は、与党・キリスト教民主同盟(CDU)党首を務める女性政治家、カレンバウアー氏が最有力で、ドイツでは総理が与党党首を務めない「総総分離」が始まっている。ただ、カレンバウアー氏は失言癖があり、人気は高くない。近年、野党・緑の党の共同議長を務めるハベック氏が支持率で上回っている。

権幹部や取り巻きの資本家らは警戒している。若者の反政府運動も今後高まるとみられ、後継者問題はエリート層の憂鬱な課題になりつつある。

習主席に終身指導者の夢

12年に中国共産党総書記に就任した習近平国家主席も、後継者問題が取り沙汰されるかもしれない。中国の国家主席の任期は2期10年だったが、18年の全国人民代表大会で主席の任期制限が撤廃された。「毛沢東以来の強力な指導者」(ニューズウィーク誌)と称される66歳の習主席は、終身体制を意図しているかにみえる。

しかし、香港の学生運動が一気に拡大し、一部暴動に発展するなど、対応が難しい局面になっている。天安門事件型の武力鎮圧はもはや不可能だが、放置すれば、中国社会に民主化の流れが波及しかねない。習政権はイスラム教徒の多い新疆ウイグル自治区において、独立派を徹底弾圧する証拠が米メディアで報じられた。人権抑圧への欧米の批判が強まる。

習主席は19年、ロシアや西欧訪問時に足がふらつくなど健康不安が見て取れた。習主席はナンバー2を排除し、盟友の長老、王岐山氏を国家副主席に起用するなど、世代交代に逆行している。このため、次の後継者像は全く不明だが、共産党の権力機構から共産党支配に忠実な人物が選ばれるだろう。

IT社会を進める21世紀の中国が、19世紀のマルクス主義を国是にするのも壮大な矛盾といえる。

(12月5日)

MOVEMENT